

平成23年度当初予算 施策別概要

5 1 2 広域的な連携・交流 の推進

(主担当部：政策部)

51201 中部圏・近畿圏との連携強化 (政策部)

51202 多様な課題に対する連携の推進 (政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 三重県と近隣府県を中心とする多様な主体が

(意図) 圏域における課題や多様な課題の解決に向け取り組んでいる

< 現状と課題 >

- ・ 人々の生活や経済活動が県境を越えて拡大する中、県単独では解決が難しい課題が増えていることから、複数の府県等が連携して、効率的・効果的に解決していく広域的な連携による取組の強化が求められています。近隣府県等と各種の連携事業に取り組むなど一定の成果が上がってきていますが、引き続き新たな政策課題を的確に把握し、課題の解決に向け、より一層効率的で効果的な取組を実施していくことが必要です。
- ・ 地域住民が自らの判断と責任において諸課題に取り組むことができるようにするための地域主権改革が進む中、個性豊かな地域社会を創造していくため、中部圏や近畿圏といった圏域を中心とした連携や、紀伊半島や伊勢湾などにおけるさまざまな課題に応じた多様な主体との連携を通じて、課題の解決に向け取り組んでいくことが求められています。
- ・ 国土形成計画および広域地方計画が策定されたことから、計画が着実に進捗するよう、関係機関とフォローアップしていくとともに、大都市圏に係る新たな制度が検討されていることから、その動向に注視し、的確に対応していく必要があります。

< 平成23年度取組方向 >

中部圏や近畿圏における課題の解決をはかるため、関係府県と連携するとともに、紀伊半島の振興や伊勢湾の再生等の多様な課題の解決に向け取組を進めていきます。また、経済界等多様な主体とも協働し、広域的な連携・交流を進めていきます。

関西広域機構に参画し、関西が一体となった広報宣伝や海外からの観光客誘致などの事業に取り組みます。また、新たに設立された関西広域連合との連携・調整を行います。

国土形成計画および中部圏・近畿圏における広域地方計画のフォローアップを行うとともに、大都市圏制度に係る新たな制度が検討されていることから、その動向を注視し、的確に対応していきます。

法令による義務付け・枠付けの見直しや国の出先機関の原則廃止、ひも付き補助金の一括交付金化などの地域主権改革の取組等に対して、地方の意見を反映させていくため、全国知事会等を通じて提言を行っていきます。

< 主な事業 >

中部圏・近畿圏連携強化事業【基本事業名：51201 中部圏・近畿圏との連携強化】

(第2款 総務費 第1項 企画費 1企画調整費)

予算額：(22) 6,794千円 (23) 5,589千円

事業概要：中部圏、近畿圏の知事会等に参画して、さまざまな課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組みます。

広域連携推進事業【基本事業名：51202 多様な課題に対する連携の推進】

(第2款 総務費 第1項 企画費 1企画調整費)

予算額：(22) 16,459千円 (23) 11,206千円

事業概要：全国知事会や関係府県等の多様な主体と連携し、国の地域主権改革、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、さまざまな課題の解決に向け取り組みます。